

12. (Gno.38) 労使関係の現代的展開と労働法（比較労働法研究会）

代表：米津 孝司

2000/02/12（承認）2000年度（開始）

【研究の目的】

近年の労使関係の変化とそれに伴う日本及び欧米諸国における労使関係法制の展開について、主として個別的労働法の観点から比較法的検討。

【研究活動及び成果】

総括

近年の労使関係の変化とそれに伴う日本及び欧米諸国における労使関係法制の展開について、主として個別的労働法の観点から比較法的検討。

学会発表

- ・日本労働法学会140回大会「労働法と経済法（競争法）の関係の整序に向けて－比較法的考察から」
司会：島田 陽一（早稲田大学名誉教授），中窪 裕也（一橋大学名誉教授）
報告 後藤 究（長崎県立大学） 「ドイツ法・EU法における労働法と競争法」
- ・日本労働法学会140回大会 ワークショップ
テーマ：「災害・危機と労働法」
司会：山田 省三（中央大学名誉教授）
報告者：河合 壘（岐阜大学），春田 吉備彦（熊本学園大学），三谷 晋（岐阜大学）

学術雑誌

- ・Takashi YONEZU "Das Arbeitsverhältnis als Austausch- und Gemeinschaftsverhältnis- Eine Untersuchung der deutsch-japanischen Rechtsvergleichung - " Festschrift für Prof.Martin Henssler, C.H.Beck, 2023.
- ・米津 孝司「労基法一一六条二項にもとづく家事使用人の適用除外の憲法適合性：国・渋谷労基署長(山本サービス)事件・東京高裁への意見書」『労働法律旬』(2041), 45-53, (2023年10月)
- ・長谷川 聡「聖職と労働のあいだ：教員の働き方改革の法的問題と展望」『専修大学法学研究所所報』67, 20-44, (2023年7月)
- ・長谷川 聡「雇用継続に争いのない有期労働契約更新時の労働条件変更：アンステイチュ・フランセ日本事件(東京地判令4・2・25労判1276号75頁,東京高判令5・1・18判例集未掲載)」『専修法学論集』148, 165-184, (2023年7月)
- ・長谷川 聡「発達障害者・パーソナリティ障害者の復職と法：安衛法の視点から」『日本労働法学会誌』/ 日本労働法学会 編 (136), 54-69, (2023年5月)
- ・井川 志郎「労働人権デューディリジェンス立法の正当化根拠にかかる予備的考察：ドイツのLkSG法案の策定経緯」『法学新報』129 (8-9), 233-259, (2023年3月)

日本比較法研究所 2023年度共同研究

- ・河合 壘「就業規則の最低基準効に関する試論的検討：労働条件決定における意義と射程」
『法学新報』 129 (8-9), 261-287, (2023年3月)
- ・松井 良和「憲法秩序の観点からみた合意原則の意味と就業規則法理の位置付けについて」
『法学新報』 129 (8-9), 355-386, (2023年7月)
- ・松井 良和「居住・移転の自由の観点から見た転勤命令の有効性に関する検討」 『人文社会科学論集』 (2), 169-186, (2023年2月)
- ・毛塚 勝利「平等論における空間と時間：沼田・細川両氏の疑問に答える」 『労働法律旬報』 (2036), 4-5, (2023年7月)
- ・山田 省三「安倍内閣における女性活躍推進政策」 『労働法律旬報』 (2023・2024), 38-44, (2023年1月)

刊行物

- ・米津 孝司「労基法1条・2条」荒木尚志ほか編『注釈労働基準法・労働契約法』（有斐閣、2023年）
- ・鎌田 耕一, 長谷川 聡『フリーランスの働き方と法：実態と問題解決の方向性』日本法令 2023
- ・井川 志郎「ドイツにおける人権デューディリジェンス立法の前提条件—ソフトローアプローチの厳格なモニタリングはなぜ可能であったか」『社会法をとりまく環境の変化と課題 浜村彰先生古稀記念論集』111-135, 2023